2024年7月30日

各　位

上場会社名　　古河機械金属株式会社
代表者名　　代表取締役社長　中戸川　稔
（コード番号　5715　東証プライム）
問合せ先責任者　サステナビリティ推進部長　髙木　智浩
（TEL　03-6636-9537）

古河機械金属グループにおけるCO_2排出量削減目標について

当社は、「古河機械金属グループ　CO_2排出量削減目標」について、下記のとおり設定いたしましたのでお知らせいたします。

CO_2排出量削減目標およびロードマップを策定し、当社グループのサステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ（重要課題）の目標である「CO_2排出量削減（Scope1、Scope2）」をより一層推進していきます。

記

●古河機械金属グループCO_2排出量削減目標

2030年度までにScope1、2においてCO_2を25%削減する（2023年度比）
2050年度までにカーボンニュートラルを目指す

1．2030年度までにCO_2排出量を25%削減する（2023年度比）

Scope1においては、フォークリフト電動化や空調設備の電化、重油炉からLPG炉への転換等を行い、2030年度までに2023年度比8%削減を目指します。また、Scope2においては、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入や省エネ生産設備への更新、再エネ購入等を行うことで、2023年度比31%削減を目指します。各施策の実行により、当社グループのScope1,2の合計では、2023年度比25%削減を目指します（図1）。これらのカーボンニュートラルの取り組みに対し、約20億円投じることを検討しており、その資金として政策保有株式の売却資金を活用する予定です。

当社グループは、CO_2排出量がピークであった2014年度2.7万tから約1万t（37.0%※1）の削減を2023年度に達成しています（図2）が、今般2023年度にCO_2排出量の算出対象範囲を、国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに拡大したことから、基準年度を2023年度とし新たに削減目標を定めました。

なお、本削減目標は2021年4月に政府が掲げた目標「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比、産業部門は38%削減※2）」と比較すると、当社グループの2013年度の推定排出量※3で試算した場合、2030年度までに39.1%削減を目指すものです。

※1：2.7万t（2014年度）と1.7万t（2023年度算出対象範囲拡大前）を比較。
※2：2021年10月に決定された政府の「地球温暖化対策計画」に基づく。
※3：2013年度の実績に2023年度の算出対象範囲拡大分を追加した値。

図１：カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

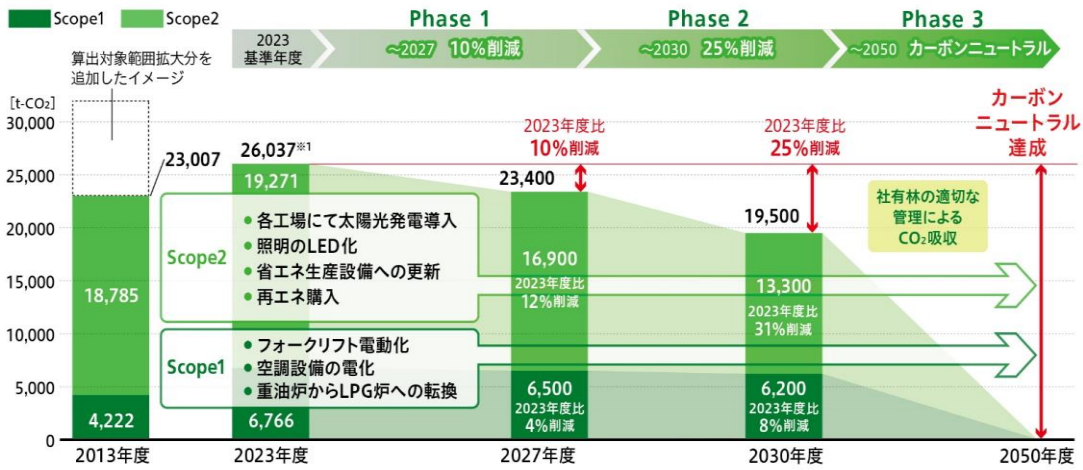

図２：CO_2 排出量推移（2013 年度から 2023 年度）

2. 2050 年度までにカーボンニュートラルを目指す

太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入や省エネ生産設備への更新、再エネ購入等を引き続き行い、加えて社有林の適切な管理による CO_2 吸収も活用し 2050 年度までにカーボンニュートラルを目指します。

3. 目標達成に向けた活動推進の取り組み

(1) TCFD シナリオ分析に基づく戦略構築

既にロックドリル部門および金属部門にて実施済みであるシナリオ分析につきましては、今後、実施部門を拡大し、シナリオ分析の視点から CO_2 排出量削減への戦略を構築します。

(2) ICP(インターナルカーボンプライシング)の活用

ICP を適用して CO_2 排出量削減効果を投資採算として評価することで環境投資を推進します。当社グループでは ICP を 2022 年度より導入しています。

4. Scope3 について

当社グループでは 2023 年度より Scope3(カテゴリ 4※4, 5※5, 6※6, 11※7)を開示しています(https://www.furukawakk.co.jp/sustainability/library/csr_report.html)。今後は更なるカテゴリの拡大とともに、カテゴリ 11 を対象とした削減目標につきまして検討を進めていきます。

※4：カテゴリ 4…輸送・配送(上流)による排出。

※5：カテゴリ 5…事業から出る廃棄物による排出。

※6：カテゴリ 6…出張による排出。

※7：カテゴリ 11…販売した製品の使用による排出。当社グループではロックドリル部門およびユニック部門を対象としています。

以上